

日本政策金融公庫の取組み

東日本大震災への対応	16
平成28年熊本地震への取組み	16
政策金融の実施	17
総合力を発揮したお客さまサービス向上の取組み	22
その他の取組み	26
平成28年度の業務概況及び決算概要	27
資金調達	29

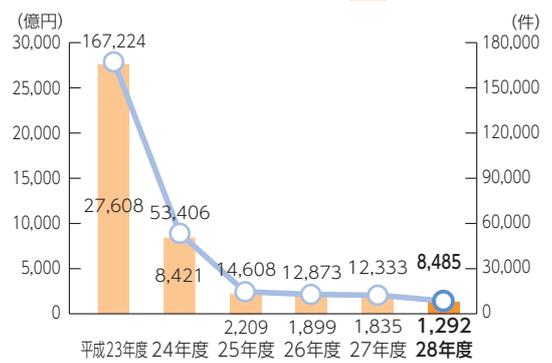
東日本大震災への対応

東日本大震災からの復興を支援しています

東日本大震災関連融資の平成28年度の実績は、**8,485件（前年度比69%）、1,292億円（同70%）、累計実績（平成23年3月11日～29年3月末）は、26万9,366件、4兆3,349億円**となりました。

被災地3県（岩手、宮城、福島）における平成28年度の融資実績は、**7,862件（前年度比67%）、1,109億円（同80%）、累計実績（同上）は、7万8,339件、1兆24億円**となりました。

全国の震災関連融資実績



被災地3県の震災関連融資実績



日本政策金融公庫の取組み

平成28年熊本地震への取組み

平成28年熊本地震への取組状況

平成28年4月14日の発災以降、融資相談や返済相談に迅速かつきめ細かく対応するため、「平成28年熊本地震による災害に関する特別相談窓口」等を設置し、相談対応を開始するとともに、中小企業・小規模事業者向けに「平成28年熊本地震特別貸付」、農林漁業者等向けに「金利負担軽減等の特例措置」等の取扱いを開始しました。

休日においても、お客さまからの相談に対応できるよう、発災以降8月末までの土日祝日に「休日電話相談」を実施するとともに、9月末までに本店や全国の支店から応援職員を1日あたり約20名派遣し、相談態勢を強化しました。

また、商工会議所等の関係機関が開催している出張相談会に対して、9月末までに、熊本・大分両県において延べ226回の出張相談会に職員を派遣しました。

発災以降、平成29年3月末までの融資実績は、熊本県で**847億円**、大分県で**133億円**、全国の合計で**1,585億円**となりました。

融資実績(平成28年4月15日～29年3月31日)

		運転資金	設備資金	計
全国	件数	11,085件	2,083件	13,168件
	金額	1,361億円	224億円	1,585億円
熊本県	件数	5,668件	1,730件	7,398件
	金額	652億円	195億円	847億円
大分県	件数	949件	110件	1,059件
	金額	123億円	9億円	133億円

●教育ローン

東日本大震災や平成28年熊本地震などの災害により被害を受けた方を対象として、金利の引き下げなどの「災害特別措置^(注)」を実施しています。

(注)居住地など一定の要件があります。

●信用保険

震災により被害を受けた中小企業・小規模事業者の皆さまが、金融機関から事業の再建等に必要な資金を借入れる際に、全国の信用保証協会が行う東日本大震災復興緊急保証及び平成28年熊本地震に対する災害関係保証などに係る保険を引き受けています。

●危機対応円滑化業務

「東日本大震災に関する事案」及び「平成28年熊本地震による災害に関する事案」が危機認定され、指定金融機関である日本政策投資銀行及び商工組合中央金庫において危機対応業務を実施しています。

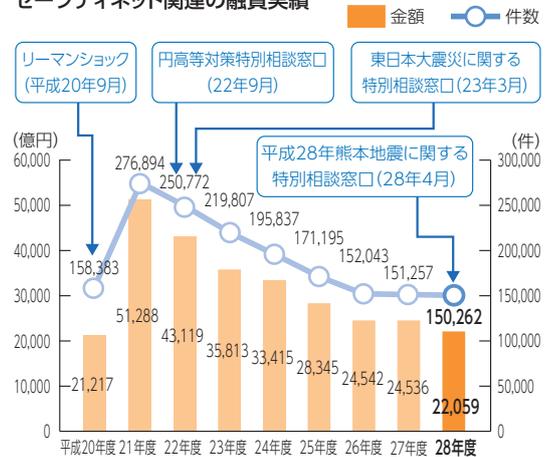
政策金融の実施

セーフティネット機能を発揮しています

東日本大震災や熊本地震、台風などの自然災害のほか、国際的な金融不安、経済収縮による悪影響により資金繰りに支障をきたしている方々に対する、セーフティネット関連全体^(注)の平成28年度の融資実績は、**15万262件(前年度比99%)**、**2兆2,059億円(同90%)**となりました。

(注)「セーフティネット関連融資」とは災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金等が含まれます。

セーフティネット関連の融資実績



日本政策金融公庫の取組み

成長戦略分野等を支援しています

(1) 創業や新事業への支援

① 創業融資実績

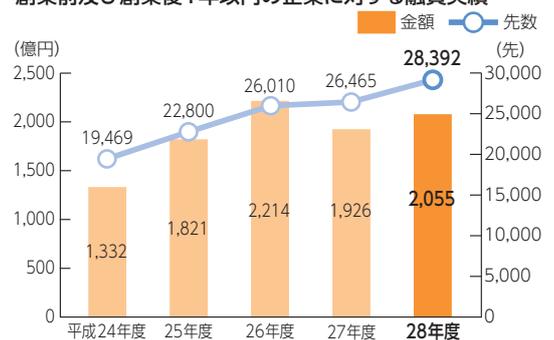
平成28年度の融資実績は、**2万8,392先(前年度比107%)**、**2,055億円(同107%)**となりました。性別、年齢別の動向としては、女性、若者への融資が増加しています。

女性、シニア、若年層への創業融資実績

	平成26年度	27年度	28年度	前年度比
女性層	5,070先	5,555先	6,364先	115%
シニア層 (55歳以上)	3,997先	3,157先	3,208先	102%
若年層 (30歳未満)	2,182先	2,463先	2,806先	114%

(注) 女性のシニア層及び若年層は、女性層ともう一方の層で重複して集計しています。

創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績



②創業支援ネットワーク構築

創業希望者がワンストップで創業に関するさまざまな支援が受けられるよう、地域の創業支援機関と連携し、各地で「創業支援ネットワーク」を構築しています。

創業支援ネットワークの構築数(累計)

平成27年度末	28年度末
682カ所	912カ所

③新事業育成資金^(注)の融資実績

平成28年度の融資実績は、中小・ベンチャー企業における新事業への挑戦意欲の高まり等により**1,641先(前年度比155%)、996億円(同208%)**となりました。

(注)高い成長性が見込まれる新たな事業に取り組む中小・ベンチャー企業を支援する特別貸付制度です。

新事業育成資金の融資実績



④地域のベンチャー支援機関との連携

各地でベンチャー支援に係る情報交換会を開催し、地域のベンチャー支援機関(地元のベンチャーキャピタル、地方銀行、証券会社等)との連携を強化し、ベンチャー企業の発掘、支援に取り組んでいます。



東北ベンチャー支援機関による情報交換会

⑤資本性ローン^(注)の融資実績

平成28年度の融資実績は、**398先(前年度比90%)、251億円(同89%)**となりました。

(注)中小企業者等の財務体質の強化を図るため、資本性の資金を供給する制度です。本制度は、無担保・無保証人であるほか、法的倒産手続時は他の債務に劣後し、本制度による債務は、金融検査上自己資本とみなすことができる等の特徴を有します。

資本性ローンの融資実績

	平成26年度	27年度	28年度	前年度比
先数	369先	441先	398先	90%
金額	227億円	283億円	251億円	89%

⑥新株予約権付融資の利用状況

「新事業育成資金」には、株式公開を目指すベンチャー企業などを対象として、企業が新たに発行する新株予約権を中小企業事業が取得することにより無担保資金を供給する制度があります。

新株予約権付融資

	平成26年度	27年度	28年度	前年度比
先数	18先	30先	37先	123%
金額	2.7億円	7.4億円	5.7億円	77%

(2) 事業再生等への支援

「企業再生貸付」の平成28年度の融資実績は、金融円滑化法の期限到来後、再生支援に関するニーズが高まっていることなどを背景に、**2,349先(前年度比157%)、1,356億円(同133%)**となりました。

また、地域経済や地域の雇用を支える中小企業・小規模事業者の事業再生を円滑に推進するため、公庫の呼びかけによる民間金融機関との再生支援に係る情報交換会や、公庫が出版した企業再生関連の書籍を活用した勉強会等の取組みを実施しました(平成28年度は、計166機関で開催)。

再生支援に係る融資実績

		平成26年度	27年度	28年度	前年度比
企業再生貸付	先数	1,329先	1,492先	2,349先	157%
	金額	1,120億円	1,021億円	1,356億円	133%
資本性ローン	先数	535先	520先	547先	105%
	金額	412億円	355億円	359億円	101%
DDS・DES ^(注)	先数	39先	54先	50先	93%
	金額	42億円	48億円	37億円	77%

(注) DDS(デット・デット・スワップ)とは、既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法です。

DES(デット・エクイティ・スワップ)とは、既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法です。

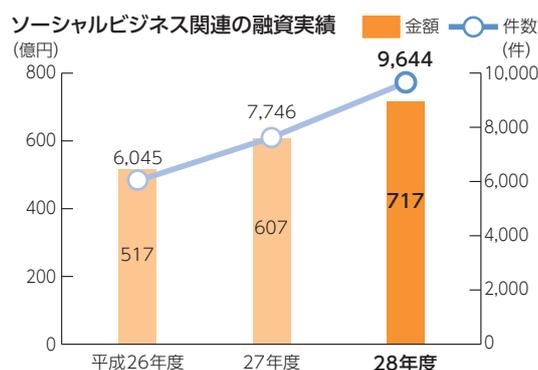
なお、本実績は、当該期間に日本公庫が同意した先数・金額を集計したものです。

(3) ソーシャルビジネス^(注)への支援

① ソーシャルビジネス関連の融資実績

平成28年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、**9,644件(前年度比125%)、717億円(同118%)**となりました。また、そのうちNPO法人への融資実績は、**1,476件(同125%)、86億円(同120%)**となりました。

(注) 高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいいます。



日本政策金融公庫の取組み

融資実績の内訳

		平成26年度	27年度	28年度	前年度比
ソーシャルビジネス関連融資 ^(注)	件数	6,045件	7,746件	9,644件	125%
	金額	517億円	607億円	717億円	118%
①NPO法人向け	件数	957件	1,177件	1,476件	125%
	金額	73億円	72億円	86億円	120%
②介護・福祉事業者向け	件数	5,379件	6,212件	7,885件	127%
	金額	465億円	491億円	608億円	124%
③社会的課題の解決を目的とする事業者向け	件数	383件	1,190件	1,364件	115%
	金額	34億円	98億円	93億円	95%

(注)「①NPO法人」「②介護・福祉事業者」「③社会的課題の解決を目的とする事業者(①②を除きます)」への融資実績(①と②の重複分を除きます)の合計です。

② ソーシャルビジネス支援ネットワークの取組み

地方公共団体、地域金融機関、NPO支援機関等と連携し、経営課題の解決を支援するネットワークの構築に取り組んでいます。ネットワークを構成する各支援機関の施策・サービスをワンストップで提供するとともに、経営支援セミナーや個別相談の実施により、法人設立、事業計画の策定、資金調達、人材育成といったソーシャルビジネスに取り組む事業者が抱える経営課題の解決を支援しています。

平成29年3月末現在のネットワーク総数は102件にのびります。



(4) 海外展開支援

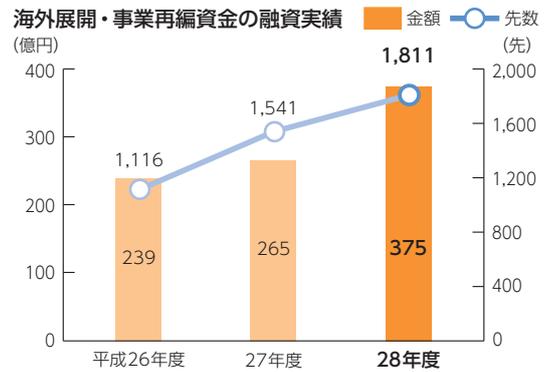
① 海外展開・事業再編資金の融資実績

「海外展開・事業再編資金」の平成28年度の融資実績は、**1,811先**（前年度比**118%**）、**375億円**（同**142%**）となりました。

背景としては、積極的に輸出入取引に取り組む中小企業及び小規模事業者が増加していることや、平成27年度から取扱いを開始した外貨(米ドル)貸付^(注)の資金ニーズが高いこと(平成28年度で**99先**、**4,624万米ドル(49億円相当)**)などが挙げられます。

事業対象国・地域は、中国・ASEANで、**約6割**となっています。

(注) 中小企業・小規模事業者のより幅広い資金ニーズに対応するため、外貨(米ドル)でご融資する制度です。



海外展開・事業再編資金の事業対象国・地域内訳(先数)

	平成26年度		27年度		28年度		
	合計		合計		合計		
	先数	割合	先数	割合	先数	割合	前年度比
中国(香港含む)	300先	27%	408先	26%	494先	27%	121%
ASEAN	384先	34%	490先	32%	585先	32%	119%
タイ	121先	11%	138先	9%	141先	8%	102%
ベトナム	86先	8%	106先	7%	139先	8%	131%
フィリピン	37先	3%	80先	5%	96先	5%	120%
インドネシア	46先	4%	56先	4%	65先	4%	116%
その他ASEAN	94先	8%	110先	7%	144先	8%	131%
その他	432先	39%	643先	42%	732先	40%	114%
合計	1,116先	100%	1,541先	100%	1,811先	100%	118%

② スタンドバイ・クレジット制度^(注)の利用実績

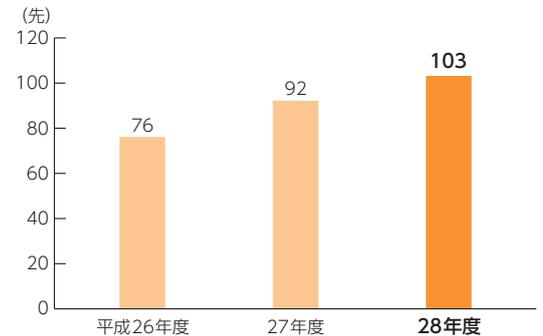
平成28年度は、前年度までに信用状発行実績のあるタイ、韓国、ベトナム、インドネシア、フィリピン、シンガポール、マレーシア、メキシコ、台湾のほか、新たに中国の金融機関に対しても信用状を発行し、その利用実績は**103先**となりました。平成24年度の制度開始以来の累計実績(～29年3月迄)は**317先**となり、スタンドバイ・クレジット制度の利用は引き続き増加傾向にあります。

また、より多くの中小企業・小規模事業者が本制度を利用できるよう、地域金融機関と連携したスキームを平成25年10月に開始しました。平成29年3月末で全国59の地域金融機関と連携しており、これまで延べ19先に対して信用状を発行いたしました。

提携先海外金融機関についても、既存のアジア8か国・地域及びメキシコの9つの現地金融機関に加え、平成28年度には中国の平安銀行及びインドのインドステイト銀行とも業務提携を行いました。

(注) 中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する海外金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために日本公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

スタンドバイ・クレジット制度の利用実績



トライアル輸出支援事業の支援実績

輸出国・地域	平成26年度	27年度	28年度	28年度の主な輸出品目
台湾	5件	2件	10件	米、野菜(南瓜、ニンニク)、加工食品(調味料、海産珍味(塩辛等)、ジュース、ジャム)
シンガポール	18件	15件	8件	茶、果物(イチゴ、シャインマスカット)、加工食品(干し芋、ごま団子、ジャム)
マレーシア	8件	11件	8件	果物(リンゴ、柿、シャインマスカット)、加工食品(ひやむぎ、豆加工品、えのきスープ、ジャム)
マカオ	—	—	5件	茶、果物(白イチゴ)、加工食品(あんぼ柿、乾燥野菜、ジュース)
米国	4件	8件	3件	有機玄米茶、加工食品(えのきスープ、麺)
香港	5件	4件	3件	ゆず茶、加工食品(パウムクレーベン、とまとゼリー)
カナダ	—	1件	—	—
中国	4件	—	—	—
タイ	1件	—	—	—
計	45件	41件	37件	

③ 農水産業者等に対するトライアル輸出支援事業^(注)の実績

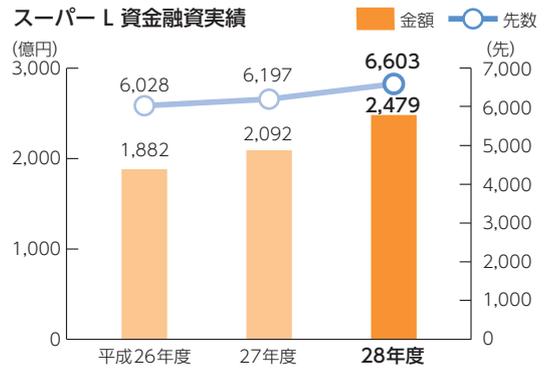
平成28年度のトライアル輸出支援事業は、輸出に意欲のある農水産業者や食品企業に対して、貿易商社と提携し、37件の試験的な輸出(トライアル輸出)支援を行いました。輸出国・地域別では、台湾が10件と最多で、次いでシンガポール8件、マレーシア8件、マカオ5件、アメリカ3件、香港3件となりました。輸出品目別では、米、お茶、イチゴ、カボチャ、ニンニクなどの野菜のほか、ジュース、ジャム、干しイモ、調味料などの加工品などの輸出支援を行いました。

(注) 取引のあるお客さまへの経営支援サービスの一環として、日本公庫農林水産事業が平成25年度から開始した事業で、農水産物・食品の輸出ノウハウを持つ貿易商社と連携し、農産物などの輸出に初めて取り組むお客さまをサポートしています。

(5) 農林水産業の新たな展開への支援

① 農業の担い手(法人・大規模家族経営や農業参入)を支援

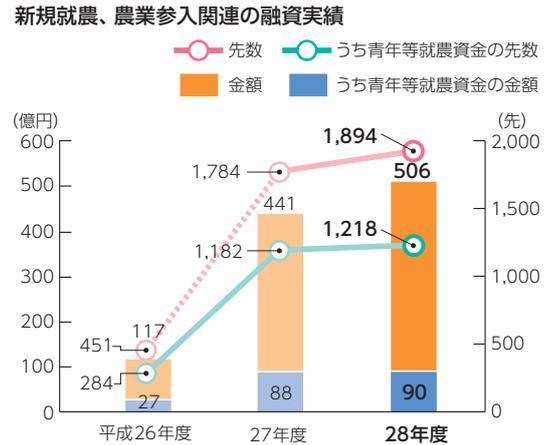
平成28年度の「農業経営基盤強化資金」(略称:スーパーL資金)の融資実績は、**6,603先(前年度比107%)、2,479億円(同119%)**となりました。



平成28年度の新規就農、農業参入関連への融資実績は、**1,894先(前年度比106%)、506億円(同115%)**となりました。

平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金」^(注)の融資実績は**1,218先(前年度比103%)、90億円(同103%)**となりました。

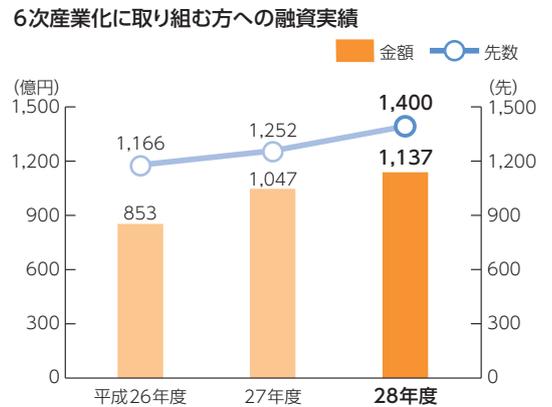
(注)新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を応援する無利子の資金です。



(注)平成27年度から、新規就農者を雇用する経営体(農の雇用事業対象先)向けの融資を「新規就農、農業参入関連の融資」に含めて集計を開始しているため、平成26年度との比較はできません。

② 6次産業化の取組みを支援

平成28年度の6次産業化(農林漁業者が生産物の高付加価値化のため、一体的に取り組む加工・販売事業など)により経営改善に取り組む方への融資実績は、**1,400先(前年度比112%)、1,137億円(同109%)**と増加しました。



③ 民間金融機関等による農業法人への出資等を支援

平成28年度末時点で、農業法人投資育成事業^(注)に基づき民間金融機関等が設立した投資事業有限責任組合(LPS) **12先(日本公庫出資約束金額28.7億円)**、株式会社 **1先(日本公庫出資額20.3億円)** に対して出資しています。

(注)「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」(平成14年法律第52号)に基づき、農業法人の株式等を取得・保有し、経営又は技術の指導を行う事業です。

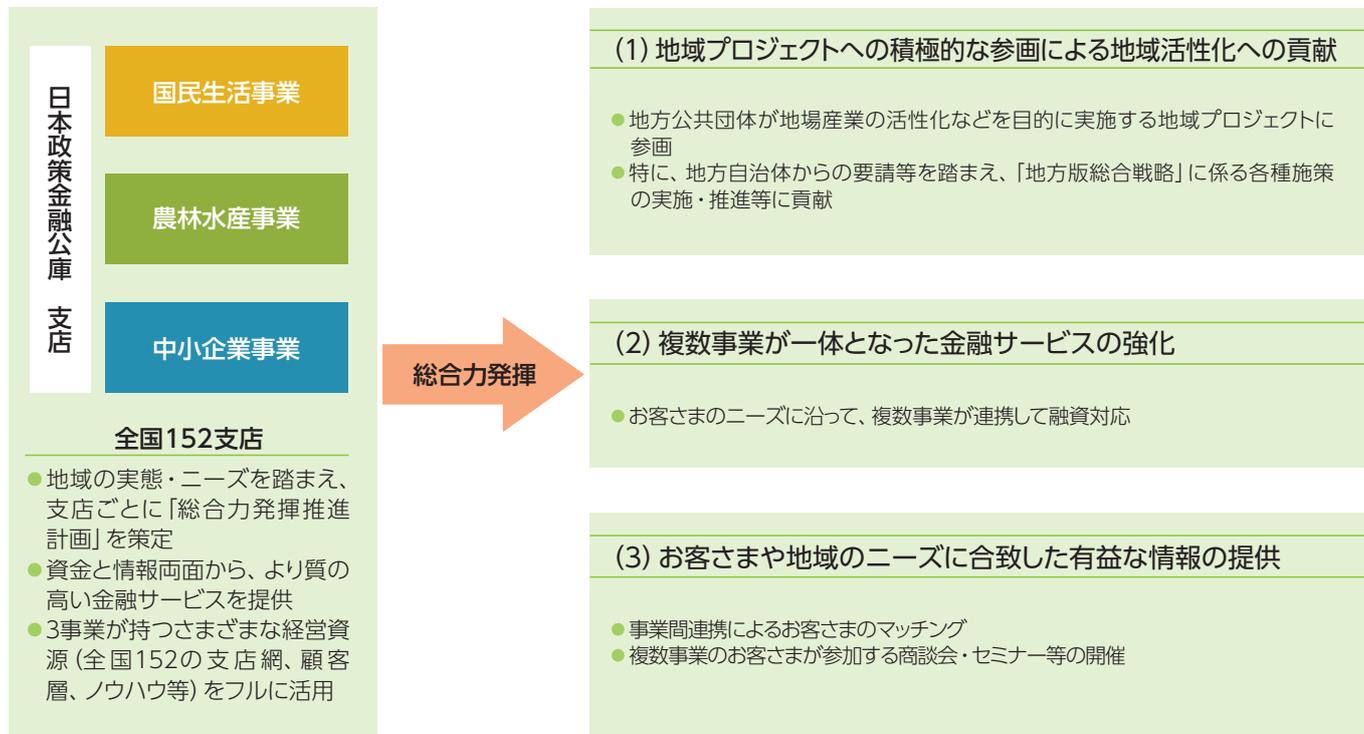
出資先一覧

名称	総出資約束金額又は資本金(うち日本公庫)
北洋農業応援ファンド投資事業有限責任組合	5億円(2.49億円)
いわぎん農業法人投資事業有限責任組合	5億円(2.45億円)
荘銀めぐり応援ファンド投資事業有限責任組合	3億円(1.47億円)
とちぎん農業法人投資事業有限責任組合	5億円(2.45億円)
ほくりくアグリ育成ファンド投資事業有限責任組合	1億円(0.49億円)
さんぎん農業法人投資事業有限責任組合	3億円(1.47億円)
いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	5億円(2.40億円)
えひめアグリファンド投資事業有限責任組合	5億円(2.45億円)
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合	10億円(4.99億円)
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合	3億円(1.44億円)
KFGアグリ投資事業有限責任組合	10億円(4.90億円)
信用組合共同農業未来投資事業有限責任組合	3.6億円(1.76億円)
アグリビジネス投資育成株式会社	40.7億円(20.3億円)

総合力を発揮したお客さまサービス向上の取組み

総合力を発揮したお客さまサービスの向上に取り組んでいます

お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報提供等を行うため、各事業本部が連携してノウハウ・情報を相互に活用し、サービスの強化に取り組んでいます。

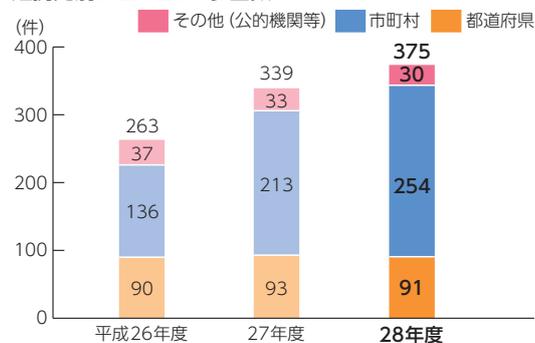


日本政策金融公庫の取組み

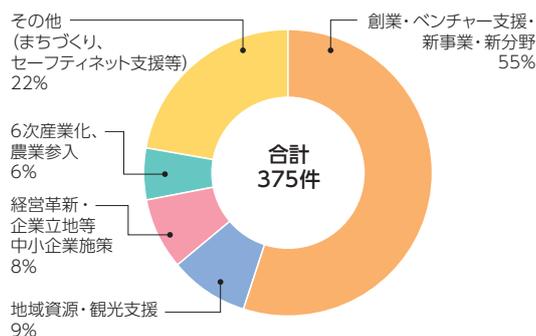
地域プロジェクトへの参画

- 全国152支店において、「総合力発揮推進計画」を策定し、地域が抱える課題に、きめ細やかに対応しています。
- 平成28年度は、全国で総計**375件**の地域プロジェクトに参画しました。連携先では、「都道府県」が**91件**、「市町村」が**254件**となっており、施策別では、「創業・ベンチャー支援・新事業・新分野」が**55%**と最も多くなっています。

連携先別プロジェクト参画数



参画するプロジェクトの施策別内訳(注)



(注)日本公庫による分類

複数事業が一体となった金融サービスの強化、 お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報の提供

- 多様化するお客さまのニーズに対応するため、複数事業の資金メニューを活用した融資(一体融資)に取り組み、お客さまサービスの向上を図っています。
- 各事業が連携してノウハウ・情報を相互に活用し、販路開拓・商品開発に向けたお客さまのマッチングや商談会/セミナーを開催し、お客さまサービスの向上を図っています。また、「政策」と事業に取り組む方々等とを“繋ぐ”ため、広報誌による情報提供を行っています。
- 平成28年度の事業間連携によるお客さまの**マッチング件数は3,172件**となりました。
- 「アグリフードEXPO」や「全国ビジネス商談会」など、全国規模の商談会も開催しているほか、全国の支店においても地域の特色を活かした商談会を開催しています。平成28年度の全国各地で展開した**商談会等の開催回数は379回**となりました。
- インターネットマッチングサイトの運営により、お客さまに販売先や原材料の仕入先の確保などのビジネスチャンスを広げていただくための「場」を提供しています。

日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング
<https://match.jfc.go.jp/>

アグリフードEXPO

- 国産農産物の展示商談会「アグリフードEXPO」を東京(平成28年8月)と大阪(平成29年2月)において開催しました。「アグリフードEXPO」は平成18年度から開催しており、農業者や食品製造業者の方々に、広域的な販路拡大の機会をご提供する「国産」にこだわった全国的な展示商談会です。平成28年度は熊本地震「復興支援コーナー」を設置し、熊本・大分の両県が特産品をPRしました。



第9回全国ビジネス商談会



南東北フードネット(商談会)



第11回アグリフードEXPO東京2016



第10回アグリフードEXPO大阪2017



熊本県の復興支援コーナー(第10回アグリフードEXPO大阪2017)

第4回 高校生ビジネスプラン・グランプリ開催

全国の高校生を対象とした「第4回 創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しました。

今回は、324校、2,662件(第3回は264校、2,333件)のエントリーがありました。全国の創業支援センターが中心となって各高校への周知活動を実施するとともに、241校(第3回は183校)の高校に出張授業を実施し、ビジネスプラン作成のサポートを行いました。

平成29年1月に行われた最終審査会ではファイナリスト10組による白熱したプレゼンテーションが繰り広げられました。大阪府立三国丘高等学校の『ビビック ～安全な蚊除け商品開発ブランド～』がグランプリを獲得し、多くのメディアからも注目されました。

これからも起業を増やし、活力あふれる日本を創っていくために、「自ら考え、行動する力」を育む「起業教育」の推進に取り組んでいきます。

〈第5回高校生ビジネスプラン・グランプリ スケジュール〉

平成29年7月3日～10月11日 応募受付期間

平成29年12月上旬 ファイナリスト10組(最終審査会参加者)発表

平成30年1月7日 最終審査会・表彰式の開催

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/>

高校生ビジネスプラン・グランプリFacebookページでは最新情報を随時更新しています。

<http://www.facebook.com/grandprix.jfc/>



最終審査会のプレゼンテーションシーン



グランプリを受賞した大阪府立三国丘高等学校のみなさん



最終審査会・表彰式の参加者

民間金融機関との連携に取り組んでいます

(1) 業務連携・協力にかかる覚書締結状況

日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、平成29年3月末時点で、**493機関と業務連携・協力にかかる覚書を締結**しています。

業務連携・協力にかかる覚書締結機関数(平成29年3月末時点)

(機関)

業務連携・協力にかかる覚書締結状況	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
機関数	3	62	40	259	85	44	493
(参考)							
全金融機関数	4	64	41	264	107	—	480
業態別締結割合	75%	97%	98%	98%	79%	—	94%

(注) 1.信用組合の全金融機関数は、業域信用組合及び職域信用組合を除きます。

2.業態別締結割合の合計は「その他」を除いて算出しています。

(2) 協調融資スキーム^(注)の構築実績

平成26年度からは、創業や事業再生、農林漁業など民間金融機関から連携をより求められる分野において、連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに重点的に取り組んでいます。

協調融資スキームを構築した民間金融機関数は、平成29年3月末時点で、453機関にのぼります。

(注) 協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取決めがなされているものです。

業態別「協調融資スキーム」の構築機関数(平成29年3月末時点)

(機関)

協調融資スキーム構築実績	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
機関数	1	60	40	260	87	5	453
(参考)							
全金融機関数	4	64	41	264	107	-	480
業態別構築割合	25%	94%	98%	98%	81%	-	93%

(注) 1.信用組合の全金融機関数は、業域信用組合及び職域信用組合を除きます。

2.業態別構築割合の合計は「その他」を除いて算出しています。

● 「協調融資スキーム」構築先との新商品開発

協調融資スキームの中には、民間金融機関と日本公庫が連携し新たな商品を創設して事業者を支援しているものもあります。

新商品の例としては、仙台銀行と、複数分野で創設した協調融資商品(創業者向けの「RUN UP」及びソーシャルビジネス向けの「SUPPORT UP」)などがあり、実際に本商品で協調融資を実施するなど、具体的な成果が出始めています。

新商品の創設事例

構築時期	金融機関名	新商品名	分野
平成28年 4月	第一勧業信用組合	未来へのコラボ	創業
28年 6月	福井信用金庫	La・Motion(ラ・モーション)	女性
28年 7月	東京三協信用金庫	さんきょうスタートアップ	創業
28年 8月	羽後信用金庫	創業者向けパッケージ融資商品	創業
28年 9月	東山口信用金庫	とうしん女性起業家ローン	女性・女性創業
28年10月	仙台銀行	RUN UP	創業
28年10月	仙台銀行	SUPPORT UP	ソーシャルビジネス
28年11月	大東京信用組合	大東京ブリッジ・サンライズ	創業
28年11月	大東京信用組合	大東京ブリッジ・サクセス	中小企業
28年12月	武蔵野銀行	むさしの創業支援融資	創業
28年12月	中京銀行	かがやきエール	女性・女性創業
29年 1月	全東栄信用組合	地域応援ローン	中小企業
29年 2月	東信用組合	事業応援ローン	中小企業
29年 3月	北央信用組合	どさんこ創業サポート	創業
	札幌中央信用組合		

(3) 協調融資^(注)実績

平成28年度の民間金融機関との協調融資実績は、1万9,671件(前年度比130%)、7,322億円(前年度比121%)となりました。

(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資(保証)を実行または決定したものです(公庫で集計したものです。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます)。

業態別 協調融資実績(平成28年度)

協調融資実績	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計		参考 平成27年度実績
							前年度比		
件数	1,162件	5,777件	2,684件	8,170件	1,380件	498件	19,671件	130%	15,130件
金額	1,248億円	3,083億円	790億円	1,490億円	221億円	487億円	7,322億円	121%	6,071億円

その他の取組み

広報誌「日本公庫つなぐ」

日本公庫の機能・役割・取組みを広く知って頂くため、日本公庫の広報誌である「日本公庫つなぐ」による情報提供にも取り組んでいます。この「日本公庫つなぐ」では、公庫の取組みのほか、地域や企業の皆さまの取組み等を紹介しています。

詳しくは日本政策金融公庫ホームページをご覧ください。

https://www.jfc.go.jp/n/findings/tsunagu_index.html



平成28年度の業務概況及び決算概要

平成28年度の業務概況

当期における我が国経済をみると、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いています。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっています。

このような中、日本公庫は、お客さまサービスの向上、東日本大震災からの復興支援や平成28年熊本地震への対応などセーフティネット機能の発揮及び成長戦略分野等への貢献などに取り組みました。

お客さまサービスの向上は、経営方針における取組みの柱のひとつに掲げ、「顧客満足度向上部会」を設置するなど、積極的に取組みを推進しています。

各事業本部が連携した取組みとして、引き続き、152の全支店で「総合力発揮推進計画」を策定し、地域が抱える課題に積極的に対応しました。具体的には、複数事業が連携し、地方公共団体が地域活性化のため取り組んでいる地域プロジェクトに積極的に参画し、地域やお客さまのニーズを踏まえた融資支援などに取り組みました。特に、各地方自治体が策定する「地方版総合戦略」につきましては、全ての地方自治体に接触し、同自治体からの要請等を踏まえ、積極的に協力を行いました。

加えて、お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報

の提供に向けて、全国規模による「アグリフードEXPO」及び「全国ビジネス商談会」を継続して開催し、各地域においては、支店の創意工夫による商談会やセミナーを企画・開催し、事業間連携によるお客さまのマッチングに取り組みました。

また、民間金融機関の補完を旨としつつ、多くの民間金融機関との業務連携を進めました。特に、平成26年度からは、創業や事業再生、農林漁業など連携をより求められる分野において、その実効性を高めるため、民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに重点的に取り組んでいます。

東日本大震災からの復興支援については、東日本大震災により影響を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等からの融資や返済に関する相談に対して、引き続き、できる限り迅速かつきめ細かく対応しました。

成長戦略分野等への貢献については、日本経済の成長・発展への貢献を念頭に、政府の成長戦略等に基づき、中小企業・小規模事業者の創業・新事業、事業再生、ソーシャルビジネス、海外展開及び農林水産業の新たな展開などの支援に積極的に取り組みました。その際、各事業本部がそれぞれの融資制度や、審査ノウハウ、融資後の支援ノウハウ、顧客ネットワークなどの共有を図り、連携してサービス強化に努めました。

平成28年度の決算概要

1 損益の状況

平成28年度(平成29年3月期)決算においては、当期純利益が1,020億円となり、前期比で515億円増加しました。

その主な要因は、信用保険等業務勘定において、当期純利益が前期比637億円増加し、748億円となったことによるものです。

損益計算書(28/3期:平成27年4月1日から平成28年3月31日まで 29/3期:平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:億円)

	経常収益		経常費用		経常利益(▲損失)		当期純利益(▲純損失)		
	28/3期	29/3期	28/3期	29/3期	28/3期	29/3期	28/3期	29/3期	
株式会社日本政策金融公庫	6,138	6,106	5,634	5,084	504	1,022	505	1,020	
国民生活事業(国民一般向け業務勘定)	1,475	1,427	1,220	1,243	254	183	256	182	
農林水産事業(農林水産業者向け業務勘定)	482	453	482	453	0	0	0	0	
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	1,041	960	793	654	247	305	247	305
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	3	4	1	3	1	0	1	0
	信用保険等業務勘定	2,760	3,020	2,648	2,271	111	748	111	748
危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務勘定)	376	256	487	474	▲110	▲217	▲110	▲217	
特定事業等促進円滑化業務(特定事業等促進円滑化業務勘定)	4	4	4	4	▲0	▲0	▲0	▲0	

2 資産の状況

資産の部合計は、21兆9,698億円となり、その大部分は貸出金です。

貸出金残高は平成28年3月末比で3,398億円減の17兆9,999億円となりました。

純資産の部合計は、政府からの出資金2,415億円を受け入れたことによる増、当期純利益1,020億円の計上等により、5兆1,308億円となりました。

貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位：億円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	28/3期末	29/3期末		28/3期末	29/3期末
現金預け金	40,947	40,338	借入金	142,546	139,242
有価証券	275	357	社債	17,208	14,902
貸出金	183,397	179,999	寄託金	303	295
その他資産	442	363	保険契約準備金	13,503	11,851
有形固定資産	1,963	1,966	その他負債	373	335
無形固定資産	182	166	賞与引当金	48	49
支払承諾見返	205	444	役員賞与引当金	0	0
貸倒引当金	▲4,169	▲3,937	退職給付引当金	937	931
			役員退職慰労引当金	0	0
			補償損失引当金	244	285
			利子補給引当金	-	50
			支払承諾	205	444
			負債の部合計	175,372	168,390
			資本金	39,046	40,611
			資本剰余金	19,303	20,154
			利益剰余金	▲10,477	▲9,457
			純資産の部合計	47,872	51,308
資産の部合計	223,245	219,698	負債及び純資産の部合計	223,245	219,698

(単位：億円)

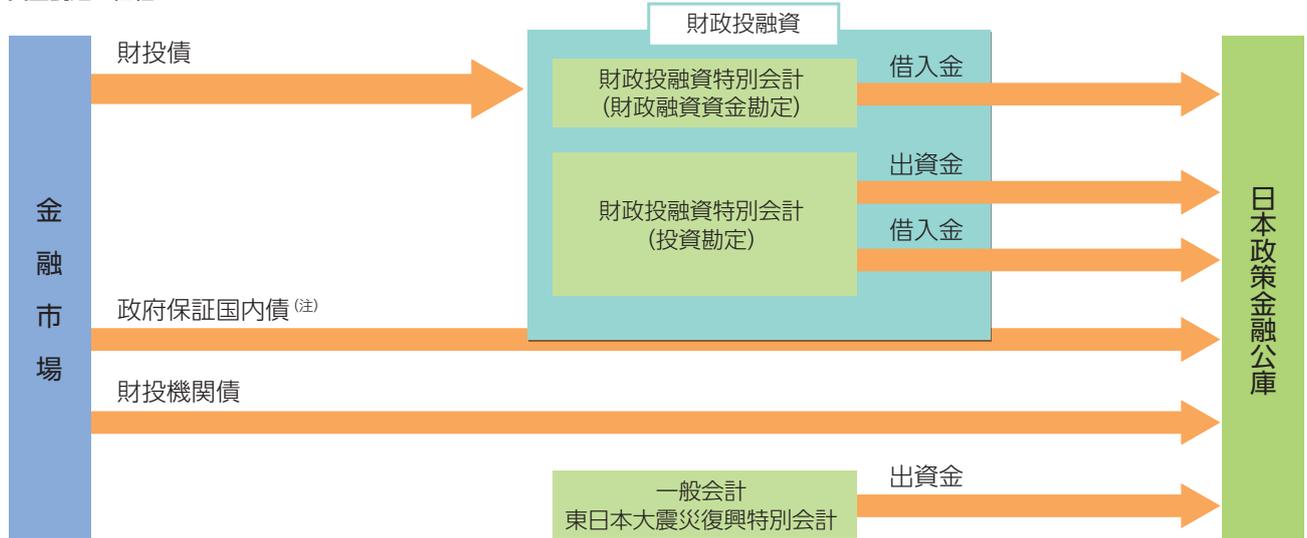
	前 期 末 (平成28年3月31日)	当 期 末 (平成29年3月31日)	前期末比
資産の部合計	223,245	219,698	▲3,546
負債の部合計	175,372	168,390	▲6,982
純資産の部合計	47,872	51,308	3,435

資金調達

資金調達の仕組み

日本公庫は、財政融資資金借入金、政府保証国内債、財投機関債、政府出資金等の多様な手段によって資金調達を行っています。

資金調達の仕組み



(注) 政府保証国内債については、年限5年以上の債券が財政投融資に含まれます。

資金調達の内訳

(単位：億円)

	平成29年度予算額	28年度予算額	28年度実績額
財政融資資金借入金他	33,896	40,716	32,635
政府保証国内債	4,550	3,850	1,200
政府出資金	1,134	2,426	2,415
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	39,580 (93%)	46,993 (94%)	36,251 (95%)
財投機関債	3,030	2,937	1,900
調達額合計	42,610	49,930	38,151

(注) 1. 平成28年度の予算額は、補正予算による補正後の改予算額です。

2. 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金です。

● 政府保証国内債

日本公庫は、予算の範囲内で、政府保証付の一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

年度 年限	平成29年度	28年度		27年度		26年度	
	予算額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額
10年	600	600	400	600	450	600	300
6年	1,250	1,250	800	1,250	700	1,250	800
5年未満	2,700	2,000	—	2,000	—	2,000	—
合計	4,550	3,850	1,200	3,850	1,150	3,850	1,100

(注) 1.平成29年度を除く各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の改予算額です。
2.各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です。

● 財投機関債

日本公庫は、予算の範囲内で、一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

年度 発行額 発行月・年限	平成29年度	28年度				27年度				26年度			
	(予算額 3,030) 実績額 900	(予算額 2,937) 実績額 1,900				(予算額 3,000) 実績額 2,150				(予算額 3,200) 実績額 2,150			
発行月	5月	5月	8月	9月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	9月	11月	3月
4年	400	—	—	—	100	—	—	—	—	—	—	—	—
3年	—	—	—	600	—	—	—	200	100	—	200	—	—
2年	500	600	600	—	—	700	500	650	—	500	250	700	500

(注) 1.平成29年度を除く各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の改予算額です。
2.各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。
3.平成29年度の実績額は、平成29年5月末現在の発行額です。

当公庫の格付(平成29年5月末現在)

格付投資情報センター(R&I)	AA+ (ネガティブ)
ムーディーズ・ジャパン(Moody's)	A1 (安定的)